

幼稚園、保育所と小学校との連携カリキュラム編成の取り組み —千葉市幼児教育カリキュラムの特徴

梨子 千代美

(文教大学教育研究所客員研究員)

Characteristics of Articulation Curriculum between Preschool Education and Elementary School Education in Chiba City

NASHI CHIYOMI

(Guest Researcher of Institute of Education, Bunkyo University)

はじめに

経済協力開発機構（OECD）は、2001年、2004年に「生徒（15歳）の学習到達度調査」（PISA）の結果を、また、国際教育到達度評価学会（IEA）は2004年に「国際数学・理科教育動向調査」の結果をそれぞれ公表し、わが国及びドイツの調査結果が社会問題となった。とりわけドイツでは、2001年のPISAの結果、順位が低迷した原因を就学前の保育体制の不備にあるとし、それまで園ごとに独自に取り組まれていた就学前の保育に共通の教育的指導の枠組み（カリキュラム）を導入するという議論にまで発展した。そして、ドイツの州においては、社会・教育的アプローチをベースにしたホリスティック（包括的な生活基盤型）共通カリキュラムの開発を進めている。

一方、世界の就学前の保育・教育の改革動向を見てみると、質の高い乳幼児期の教育とケア（Early Childhood Education and Care, ECEC）を供給・整備することが、近年の各国政府の政策課題となり、注目を浴びている。その背景には、女性の社会参加の進行に伴って保育サービスを拡充しなければならない課題があったからである。

また、OECD教育委員会は、生涯学習の基

礎を強化するために幼い子どもにケアと教育を提供することは女性の労働市場への参加を保障するうえで重要だとの観点から、1998～2000年にかけて、12カ国（オーストラリア、ベルギー、チェコ、デンマーク、フィンランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、イギリス、アメリカ）の調査を行い、2001年に『人生の始まりこそ強く：乳幼児期の教育とケア（Starting Strong: Early Childhood Education and Care）』報告書を刊行するなど、就学前の保育・教育に注目するようになった。その報告書の中で、注目に値することは、ECEC政策を実現するための8つの政策原理の中で、「ECECと教育制度との強固で同等なパートナーシップ」が示されたことである。さらに2006年には『Starting Strong II』が刊行され、幼児教育と初等教育制度の双方に、より一体化された学習へのアプローチがとられるべきであること、幼児が学校に入ったときに直面する移行期の課題に注意を向けるべきだということが示唆されている。

以上のような、世界の就学前保育・教育改革の動向の中で、わが国の幼稚園と小学校（以下、幼小）の関わりについてみてみると、明治維新草創期に幼稚園が小学校の一種とし

て学校体系の中に位置づけられ、その後、戦前は、幼小の関わりについては法制上取り上げられることはなかったものの、戦後の教育改革で、幼稚園は正規の学校として学校制度の中に位置づけられ、教育内容面、教師の相互理解・協力等の運営的側面での改善が図られてきた。

1985(昭和60)～1987(昭和62)年にかけては、「生涯学習体系への移行」を基本方針とした教育改革案を提言した臨時教育審議会答申がだされ、生涯にわたるあらゆる学習機会や場を設定し、それらを全体として統一しようとする体系化づくりが指向され、人生の各ライフ・サイクルの区分とともに、一個の人格がライフ・サイクルの道程を円滑に経過するために、それぞれのライフ・サイクルをどのように結びつけていくのかといった、いわゆるアーティキュレーション(接続問題)¹が重要課題とされてきた。その後は、この「生涯学習体系への移行」施策等を背景として、学校段階間の継ぎ目に注目したり、学校教育を連続体としてトータルに問題把握しようしたり、子どもや学習者の視点を喚起し、下級学校と上級学校とを結ぶ移行期の教育に十分な配慮が必要であるという意味で重要性があると考えられてきた。

戦後の中央教育審議会(以下、中教審)をはじめとする文部省(現、文部科学省)の各種審議会の答申や報告書等では、アーティキュレーションについては部分的には取り上げられていたにすぎなかったが、1999(平成11)年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で、接続問題が初めて教育改革の一つの重要な視点として取り上げられた。

そして、近年では、幼稚園教育要領(2008年改訂)、保育所保育指針(2008年改訂)において、幼稚園、保育所と小学校との連携(以下、幼保小連携)が強調されたのに続き、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の

在り方について(報告)」(2010年)が出された。この報告書で注目に値することは、子どもの発達や学びの連続性の保障や幼児期の教育と児童期の教育の円滑な接続のためは、体系的な教育が組織的に行われることを目指すことが必要であり、幼児期と児童期の教育双方が接続を意識する期間を「接続期」ととらえる考え方を示したことである。さらに小学校入学時に幼児期の教育との接続を意識した「スタートカリキュラム」の編成の留意点が示されたことで、非常に画期的なことであった。

以上のように、わが国における幼保小連携の政策動向の中で、幼保小連携の実践は、全国各地で多様に行われてきている。しかしながら、その実践についてみると、「しばしば目的と手段が混同され、交流活動が自己目的化してしまっている」²と酒井朗氏が指摘するように、連携という名の下に子ども同士の交流自体が目的となり、何のための交流なのか吟味されないために、交流から先に発展しないケースが見られる場合がある。また、附属学校の幼小連携とは異なり、自治体によっては公立の小学校1校に複数の幼稚園、保育所(以下、幼保)から入学してくるために連携をとることが難しいケース、自治体内の幼保のほとんどが私立であるために連携が困難であるケース、時間がないなどの物理的な問題、保育者や教員の異動や退職で連携の取り組みの継続が難しいケースなどが課題として指摘され、なかなか幼保小連携を発展させることが困難であるという現状もある。

また、「接続期」を意識した幼保小連携の取り組みや、カリキュラムの作成については、これまで自治体任せであり、このことは地域の実情を取り入れることが可能であるというメリットがある一方で、自治体によって取り組み状況に大きな格差を生じさせ、幼保から小へ移行する際の幼児の連続的発達を十分に保障することができないというデメリットも

併せ持っているのも事実である。したがって、就学前保育・教育から小学校へ移行する際の幼児の連続的発達を十分に保障するための制度的対応については、まだまだ充実させる余地は残されている現状があるといえる。

今日のグローバル化が進む中で、人材育成の観点から就学前保育・教育が注目されている現状もある一方で、そもそも教育は単なる人材育成のためではなく、「政治的公共性、市民性、異文化への寛容など、様々な面で次世代を担う人材育成が期待されている」³と酒井氏が指摘するように、わが国の教育が大切にしてきた全人発達という観点からの就学前保育・教育と小学校教育の連続性の在り方を考える必要があるであろう。

そこで、本論においては、そのための前提作業として、就学前保育と小学校教育との連続性の在り方を検討する研究の一環として、アーティキュレーション（接続問題）の三つの側面（構造的側面、内容的側面、運営的側面）のうち、内容的側面に焦点をあて、幼保小をつなぐために考案されたカリキュラムやプログラムを取り上げ、その特徴を明らかにすることを目的としている。

尚、分析の対象としては、千葉県千葉市の幼児教育カリキュラムを取り上げる。その理由は、次の通りである。

近年の保育は、地方分権・規制緩和の流れの中に位置づけられ、統廃合の実施、民間委託が推進され、幼稚園も保育所も設置主体は公から民へと移行し、その運営主体も多様化している。また、認定こども園の充実も図られ、推進されている。これまで、幼保小連携がなかなか進まない背景には、様々な要因が指摘されてきたが、なかでも公立小学校1校に複数の幼保から入学するケースや自治体内の幼保のほとんどが私立であるケースは、今後さらに増加することが予想され、幼保の設置主体、運営主体の多様化によって、保育の質に大きな格差を生じる可能性がある。した

がって、幼保と小学校間での連携は、ますます困難になると考えられる。

この様な現状の中で、同市の幼児教育カリキュラムは、幼保小連携の困難を少しでも克服する一つの有効な事例になるといえる。以上が本カリキュラムを取り上げた理由である。

また、分析・考察の素材としては、千葉市教育委員会の『平成18年・19年度文部科学省委託事業 幼児教育支援センター事業 千葉市 報告書』及び幼保小連携カリキュラムに関連する文献を材料とする。

1. 千葉市幼児教育カリキュラム導入の背景

各地で「幼保小連携カリキュラム」あるいは「幼保小接続カリキュラム」等の名称で作成されているものには、地域の特性を背景としながら、様々な特徴をもつ。まず初めに、千葉市の幼児教育カリキュラムを取り上げ、同カリキュラムを作成するまでの経過について示すこととする。

本市は、2001（平成13）年3月に「千葉市児童保健福祉推進計画」を策定し、子育てと就労の両立支援や子育て不安・負担の軽減、さらには次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを進めてきた。2005（平成17）年3月には「夢はぐくむ ちば子どもプラン 千葉市次世代育成支援行動計画」を策定し、基本目標の「心身ともに時代を担う人間をはぐくむ教育の充実」に幼児教育支援センター事業を位置づけ、同市幼稚園協会の協力を得て幼児教育のために支援を推進してきた。また、幼児教育支援のために、小学校と連携し、幼児・児童の健全育成と発達を促進するとともに、教育（保育）内容の向上を目的とした「幼・保・小関連教育推進協議会」を教育委員会内に設置し、幼児教育支援センターと連携を図っている。その他、指導内容や教職員の研修及び幼保小の連携について調査研究・協議を進めている。

具体的には、2006（平成18）年度は、幼児教育実態調査及び総合巡回相談の実施、講演会の開催、幼稚園と小学校の教員の事例検討会など、同市の幼児の実態や保護者の要望に基づいた事業を実施した。幼小の交流の実態が明らかにされるなかで、幼児教育カリキュラム開発などを関係各機関と連携しつつ推進し、幼児教育がより一層充実するような環境整備や指導資料の提供の必要性等の課題が浮かび上がることとなった。そして、2007（平成19）年度は、これまでの課題をふまえて、幼小連携の推進及びカリキュラム開発等における効果的な支援の在り方に重点を置いて事業を実施することとなった。

2. 千葉市幼児教育カリキュラムの特徴

次に、同カリキュラムの特徴を示すこととする。同カリキュラムの特徴については、大きく二点あると考えられる。

まず一点目は、カリキュラムという名称が付けられているのであるが、実質的にはカリキュラムではなく、「幼児の活動プログラム」形式で作成されている点にある。同市内では、幼稚園が97園存在するが、国立の1園を除き、96園が全て私立であるため、幼児教育カリキュラムの開発においては、各園の教育理念に基づく経営を尊重することが必要であったことから、形式的ではないゆるやかな方法を採用することとなり、プログラム形式となったわけである。本カリキュラムでは、15通りのプログラムを有している。また、幼児期の発達の特徴をふまえ、小学校での学習を先取りするのではなく、小学校で学習することの基礎を幼児期に適した内容と方法で実践することをねらいとしている。

二点目のカリキュラムの特徴は、社会教育施設を活用し、具体的な体験・遊びを通して学ぶ幼児の特性を生かし作成された、参加型的カリキュラムであり、幼児が楽しく無理なく学習できる仕組みを取り入れている点に

ある。同市には、科学館、動物園、花の植物園などの様な教育資源が多く存在し、それら社会教育施設の専門職員がプログラムの開発に関わり、継続的かつ発展的な支援を目指していることは、非常に興味深い。

では、具体的にどのようなプログラムなのか紹介したい。

全部で15通りあるプログラムは、①幼稚園と社会教育施設の両方で実施②幼稚園でも実施可能③社会教育施設で実施④自宅（親子）で実施、の四つの実施形態で活動することができるよう作成されている。実施形態とプログラム名については、表1に示す通りである。

表1 実施形態とプログラム名

実施形態	プログラム名
①	どんな気持ちかな？なにをしてほしいのかな？
	ペンギンさん、およぐのじょうずだね！
	ゾウさんはどのくらい大きいの？
	チューリップの球根掘り
	花を使った押し花作り
	花のタネとり
②	ドングリを探そう！
	『ぼーる』『わ』ともだち！
	やったぁ～！できたよ！
	音を使って楽しもう！
③	磁石であそぼう
	サンドアート～自然の砂で絵を描こう～
	セミのぬけがら探検隊
④	森は生きている
	おうちでげんきアップ！

（千葉市教育委員会『平成18年・19年度文部科学省委託事業 幼児教育支援センター事業 千葉市 報告書』を参考に筆者が作成。）

表1の中から、①幼稚園と社会教育施設の両方で実施するプログラムである「ゾウさんはどのくらい大きいの?」というプログラムを取り上げ、詳しく紹介することにする。

当プログラムは、幼稚園及び千葉市動物公園の両方で実施するもので、年少、年中児の20名程度を対象とし、保育内容の「環境」「表現」に関連し、自分や友達の体を基準にして、その「何人分」「何個分」などと世界最大の哺乳類である「ゾウ」の実際の大きさを実感することをねらいとしている。このねらいは、「何かを基準にして測ってみる」という数量の基礎的な把握にも関連している。

また、千葉市動物公園で見ることのできるアジアゾウについて、耳の大きさ、鼻の長さ、体の長さ高さ、尻尾の長さ、足の裏の大きさ、足の太さ、1日に食べる草の量、一回に出るおしっこの量やフンの大きさと重さなど、子どもたちが興味をもって「測ってみよう」と思う部位や関連事項について、型紙やロープ、バケツなど身近な素材で間接的にその事実を子どもたちに知らせる概要となっている。

さらに、実施に必要な時間、準備物、留意事項、プログラムの展開の仕方（導入～展開～まとめ）などについても掲載されており、それぞれの幼稚園の実情に合わせて取り入れることができるよう開発されたものである。

次に③社会教育施設で実施する「セミのぬけがら探検隊」というプログラムを詳しく紹介する。

当プログラムは、7～10月に都市緑化植物園において、年中～年長児を対象として実施するもので、保育内容の「環境」領域の中でも、自然環境の一つであるセミを取り上げ、子どもたちにセミの抜け殻と成虫とを結びつけることができるようにすることをねらいとしたものである。

また、セミが出てきた穴を樹木の下などに見つけることを体験することができたり、セミの抜け殻とセミの成虫を検索表を使って調

べたり、抜け殻の特徴から雄雌を区別する方法なども観察を通じて知ることができる。さらに、当プログラムは、図鑑などによる観察ではなく、実物に触れることで、物をよく見ることのできる目を育て、子どもたちに、自然界の生き物から命を感じ取ってもらえるよう構成されたプログラムである。

他には、先に示した事例と同様、実施に必要な時間、準備物、留意事項、プログラムの展開の仕方についても掲載されている。

3. まとめと今後の課題

以上、本論においては、千葉市が作成した幼児教育プログラムの導入の背景及び同プログラムの特徴について整理し、二つの事例を詳しく紹介した。これらをまとめると次のようになる。

同市は、子どもの健やかな育ちのための環境づくりを目指すことからスタートし、心身両面からの教育(保育)の充実、教育(保育)内容の向上のための幼保小連携の推進を経て、幼児教育カリキュラムの開発に至っている。

また、開発したカリキュラムの特徴としては、市内ほとんどの幼稚園が私立であるため、各園の教育理念に基づく経営を尊重することが求められたことから、プログラムという形態をとりつつも、小学校での学習内容を見据えた幼児期の活動を提示していることである。しかも、同市内に社会教育施設が多く存在している利点を生かし、それらの教育資源を仲立ちにし、活用した、参加型知的カリキュラムであるという点も特徴である。個々の幼稚園の生活だけでは経験できないことを、このプログラムを利用することで、より豊かな経験を与えられるカリキュラムとして子どもたちに提供することができるため、知的好奇心をうながす「拡大カリキュラム」ともいえ、非常に興味深いものである。

一方で、子どもの育ちを保障した、よりよいカリキュラムをさらに指向していくために

は、課題を探ることも不可欠であることから、今後の課題について考えてみたい。

本論において、取り上げた千葉市の幼児教育カリキュラム開発から見えてきたのは、同市内の幼稚園のほとんどが私立であることから、幼児教育カリキュラムの開発においては、各幼稚園の教育理念に基づく経営を尊重することが必要であるという地域の実情がある中で、どのように子どもの発達の連続性を保障するかをプログラムという形式にして開発した、自治体の尊い姿勢である。就学前教育・保育施設の民営化が進められている今日では、千葉市と同様の課題を抱えている自治体には非常に参考となり、画期的なことであろう。

しかしその一方で、小学校への入学は幼稚園の子どもたちだけではなく、保育所に通っていた子どもたちも入学することを考えると、今後、保育所におけるプログラムの実施の推進も必要であろう。この点については、千葉市では、すでに幼稚園での試行を実施し、幼稚園教諭からの意見を取り入れ、プログラムを修正する作業を実施したり、さらなるプログラムの深化を図ったりすることを目指しているので、今後、保育所でのプログラム実施は、期待できるであろう。

もう一点は、円滑な接続を考える場合、就学前、すなわち幼稚園や保育所の生活の中で経験することの全てと小学校での経験全てのつながりが必要であるが、そうした観点からすると、現段階のプログラムにおいては、部分的なところでのつながりしか保障できないという課題である。とはいえ、千葉市は、私立幼稚園の教育理念に基づく経営を尊重するという非常に困難な課題を抱えながら、それと同時に、いかにして子どもたちの小学校への円滑な接続を達成するのかという問題に挑み、それを実現しようとした。こうした困難な課題を克服しようとする同市の取り組みは高く評価できる。現段階のプログラムが就学前教育・保育と小学校教育が、部分的なと

ころでのつながりしか保障できないという課題についても、同市の進めているプログラムの深化を図る過程で改善されていくであろうことが期待できる。

以上の点において今後、改善をおこなっていくことが、子どもの最善の利益を保障することにつながっていくと考える。

4. 幼保小連携・接続の今後の展望

全国で実践されている幼保小連携の取り組みを見てみると、その取り組みは様々であるが、その中でも、幼稚園、保育所、公立、私立の相違に関わりなく、就学前保育という枠でくくり、さらに「年長児の〇月～小学1年生の〇月」のように接続期を設け、そこでのカリキュラムと小学校のカリキュラムを接続している事例がある。とりわけ、接続期カリキュラムを作成している事例では、小学校入学後の「スタートカリキュラム」をもっているところも多く、さらには、幼稚園と保育所における共通のカリキュラムを作成している事例もあり、注目に値するところである。

こうした「接続期」に注目したカリキュラム作成や「スタートカリキュラム」作成の取り組みについては、既に言及した通り、2010年の「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」の中で、示されたこともあり、さらに今後推進されていくであろうが、決して容易なことではないといえる。

幼児期の教育と小学校教育との一貫性を図る作業について、酒井氏は「それまで自分の抱いてきた保育観や指導観を絶対視することを止め、それを対象化する必要がある。つまり、この作業は、保育において何を大切にしなければならぬか、授業とはどのように構成されるべきかといった事柄について、保育者と小学校教師が抱いてきた基本的な信念を一旦『括弧()』にいれて、そのなかで本当に大切なことは何か、どこをどうつなげて行

くべきかを省察することを要請する」⁴ と言及し、それぞれの校種が「それまで大切にしてきた指導観や指導内容まで捨て去ること」⁵ を求められることとなるのが一貫性を図る作業であることを指摘している。その一方で、それぞれの校種の独自性を理解し、それぞれの校種がこれまで大切にしてきたこと、それによってこれまで達成してきたことを適切に評価しつつ、一貫性を図る作業が大切であることを付け加えている。

まずは、酒井氏の指摘する独自性の理解、一貫性を図る作業から始めることが必要であり、その先に、カリキュラム作成があるといえる。

●注

1 アーティキュレーションという語は、本来「骨と骨を結ぶ」という解剖学上の“関節”と、「節をつける」という音声学上の“分節化”の2通りの意味をもち、あるものとあるものをつなぐと同時に両者を区別するという二側面、すなわちつなぐという連続面と区別するという不連続面を同時に有するものと考えられている。また、アーティキュレーションとは、制度全体もしくは体系そのものの変革を外社会から要請するようなものではなく、単線型学校体系内における部分制度的、内容的レベルでの調整と関連性を求めるものであり、その問題領域はおおよそ①構造的側面、②内容的側面、③運営的側面の三つを挙げることができる。尚、アーティキュレーション（接続問題）に関しては、次の文献に詳しい。

・清水一彦著『日米大学単位制度の比較的研究』風間書房、1998、pp.7-19

2 酒井朗、横井紘子著『幼保小連携の原理と実践 移行期子どもへの支援』ミネルヴァ書房、2011、p.63

3 前掲書、p.70

4 前掲書、p.111

5 前掲書、pp.70-71

●参考文献

・泉千勢、一見真理子、汐見稔幸編『未来への学力と日本の教育⑨世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、2008

・OECD編『OECD保育白書 - 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア（ECEC）の国際比較』明石書店、2011

・千葉県教育委員会『平成18年・19年度文部科学省委託事業 幼児教育支援センター事業 千葉県 報告書』2008年3月

・細田成子「幼小移行期の取り組みについて - 『協働的な学び』の観点から主体性の育ちの保障について考える -」『保育の実践と研究』Vol.10 No.2、スペース新社保育研究室、2005、pp.56-68

